

「地域活性化起業人」制度を活用した人材派遣の受入れ

～外部人材の活用により地域の課題を解決～

市では、第5次豊岡市行財政改革大綱の柱の一つである「さまざまな豊岡の資本が効果的に活用されている」を実現するため、総務省の地域活性化起業人制度を活用して、首都圏に本社を置く大手企業から3名の人材を受け入れる。これによって、外部・民間の視点や専門的知識を活かし、DXをさらに推進する。

1 地域活性化起業人制度

民間企業からの人材派遣により、自治体が抱える地域課題に対して、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら自治体業務に従事することで、地域活性化を図る取組み。派遣期間中の社員の給与等に係る経費は国からの支援が受けられる。企業派遣型と副業型がある。

(1) 企業派遣型

- ア 企業と地方自治体が協定を締結
- イ 受入自治体区域内での勤務日数が月の半分以上

(2) 副業型

- ア 企業に所属する個人と自治体が協定を締結
- イ 勤務日数・時間 月4日以上かつ月20時間以上
- ウ 受入自治体における滞在日数は月1日以上

2 受け入れる人材

(1) 日本郵便株式会社

- ア 企業派遣型
- イ 派遣者

総務・人事部 しばた こうたろう 柴田 康太郎 氏

- ウ 派遣期間

2025年4月1日～2027年3月31日（予定）2年間

- エ 従事予定業務

コミュニティ配送モデルの構築、郵便局との連携（将来的な高齢者の交流促進モデルの構築を含む）

(2) KDDI株式会社

- ア 企業派遣型
- イ 派遣期間

2025年5月1日～2028年4月30日（予定）3年間

- ウ 従事予定業務

地域DX推進に係る計画検討及び豊岡スマートコミュニティ推進機構等先行実施事業の推進

(3) 東京海上日動火災保険株式会社

ア 副業型

イ 派遣期間

2025 年 5 月 1 日～2026 年 4 月 30 日（予定） 1 年間

ウ 従事予定業務

官民・官官連携の強化・推進、業務課題解決に向けたアドバイス

3 包括連携協定の締結

KDDI 株式会社及び東京海上日動火災保険株式会社とは、包括連携協定を締結し、締結式を行う。氏名等はその際に公表する。

(1) 日時

ア KDDI 株式会社

4 月 16 日（水）午前 10 時～

イ 東京海上日動火災保険株式会社

4 月 16 日（水）午後 1 時～

(2) 場所

豊岡市役所本庁舎 3 階庁議室

〔問合せ〕 市長公室 DX・行財政改革推進課 TEL0796-21-9146(直通)